

社会 保 障 統 計

社会保障関連諸指標（住居・教育・生活保護・社会福祉施設）

国際比較

	年次	住 居						教 育					
		規 模		居 住 密 度		設 備		就 学 率			1 教員当り生徒数		
		1戸当り 1室数	1室住戸 の割合	1室当り 人員数	1室3人以上 住戸の割合	屋内水道	水洗便所	第1 段階	第2 段階	第3 段階	第1 段階	第2 段階	第3 段階
ヨーロッパ州	1970	3.8	5.3	0.7	0.1	96.5	90.1	97	102	19.44	20	*13	...
スウェーデン	1960	4.2	3.7	0.8	0.7	92.8	57.9	105	86	15.84	20	10	10
フィンランド	1970	3.1	12.4	1.0	3.0	72.1	61.4	98	75	12.50	22	16	10
デンマーク	1965	3.5	3.5	0.8	0.4	96.7	90.9	98	87	17.95	*16	...	...
スイス	1960	4.8	2.3	0.7	0.2	96.1	...	104	61	8.70	...	...	11
イングランド・ウェールズ	1971	3.7	2.1	0.8	0.1	...	...	110	72	*9.75	*23	*14	*13
ドイツ連邦	1968	4.1	2.1	0.7	0.2	99.7	87.4	132	61	14.05	26	16	13
フランス	1968	3.4	12.0	0.9	2.8	90.8	51.8	118	73	*15.93	23	*16	*20
ベルギー	1970	2.9	18.8	...	...	86.6	...	111	84	10.32	*21	*7	...
イタリア	1961	3.3	8.6	1.1	7.6	62.3	...	107	59	17.17	22	12	16
スペイン	1960	4.2	...	...	...	45.0	...	83	49	8.36	29	21	...
ポルトガル	1960	3.6	10.1	1.1	10.3	28.9	41.8	95	65	7.29	34	17	17
チェコスロバキア	1961	2.7	8.0	1.3	5.4	49.1	39.5	97	37	10.43	20	17	8
北アメリカ州												一般	
カナダ	1971	5.4	1.5	0.6	0.2	96.1	94.5	118	67	26.61	25	16	*19
アメリカ合衆国	1970	5.1	1.9	0.6	...	97.5	96.0	109	100	49.23	24	19	12
メキシコ	1970	2.3	40.1	2.5	...	38.7	...	104	23	5.78	*47	*14	14
南アメリカ州													
チリ	1970	2.9	10.9	1.4	17.4	59.6	43.6	119	29	9.33	*42	*13	...
コロンビア	1964	2.9	18.9	...	...	41.3	42.0	95	21	4.98	27	10	8
ベネズエラ	1961	3.3	13.6	1.6	21.1	47.7	32.2	98	38	8.82	34	22	11
アジア州													
日本	1970	3.8	8.9	1.0	2.2	...	...	100	90	15.84	26	19	11
フィリピン	1967	...	20.3	...	38.1	34.4	19.9	112	45	20.19	30	30	23
インド	1971	2.0	47.9	2.8	...	...	...	56	15	2.65	36	19	...
韓国	1970	3.0	7.3	2.3	...	19.6	1.8	104	41	7.51	57	37	19
イラン	1966	3.0	23.3	2.3	46.5	13.1	...	62	26	3.08	33	34	12
イスラエル	1971	2.5	10.6	1.5	8.3	96.5	...	94	56	19.78	17	11	7
アフリカ州													
モーリシャス	1962	2.7	27.5	1.9	28.6	14.9	22.4	105	*30	*0.25	*33	*23	*4
ガーナ	...	...	...	...	...	...	...	89	5	0.72	30	17	6
大洋州													
オーストラリア	1971	5.0	1.9	0.7	0.3	...	89.5	107	81	17.04	27	20	25
ニュージーランド	1966	4.9	0.8	0.7	0.2	90.3	94.0	102	68	*25.01	*27	*19	*18
ソ連	1965	3.0	...	1.3	...	...	...	104	66	24.95	17	...	...

注 1) 第1段階: 学習の用具としての基礎的な知識を与えることを主たる機能とする教育(例, 小学校)。その期間は各国の教育制度によって異っており4~9年制と変化している。

第2段階: 第1段階の最小限4年間の基礎知識教育に基くもので、一般知識および特殊知識のいずれか、あるいは両方を与えるもの(例, 中学校、高等学校、職業学校および教員養成学校)。

第3段階: 入学の最小条件として、第2段階の教育の完了あるいは同等の水準の知識を要求する(例, 大学、学芸大学、高等専門学校)。

2) 就学率: 就学者数を該当年齢人口で除して求めている。実際の就学者は上記該当年齢の範囲をこえることがある。なお、第3段階の場合には各国を通じて20~24歳人口が用いられている。

3) * は年次欄より1年前の計数であることを示す。

4) カナダの第2段階1教員当り生徒数は一般教育についてのみの計数で、職業教育等が含まれていない。

資料 国際連合「世界統計年鑑1973」、UNESCO, Statistical Yearbook 1972。

国内資料

	生 活 保 護					身障者手帳台帳登録数		福 祉 相 談 件 数		
	被 保 護 世 帯 数	保 護 率 (千人当り)	1人当り 保 護 費	傷病による 保護開始	医療扶助 人員 率	18歳未満	18歳以上	児 童	精 神 薄 弱 者	婦 人
昭和 35 年	千世帯 611	% 17.4	千円 3.1	% 55.4	% 28.3	千人 97	千人 794	千件 223	千件 ...	千件 44
36	613	17.4	3.8	52.1	29.0	103	867	235	26	50
37	624	17.6	4.2	50.9	29.2	105	920	245	40	54
38	649	18.2	4.8	51.3	31.1	112	997	259	78	55
39	642	17.2	5.7	56.9	35.2	114	1,043	276	89	59
40	644	16.3	7.1	67.2	38.5	110	1,104	272	94	64
41	657	15.9	8.4	69.0	41.9	115	1,175	265	109	65
42	662	15.2	9.8	70.9	44.9	111	1,252	259	118	65
43	659	14.3	11.8	72.3	48.1	114	1,344	262	124	62
44	661	13.6	13.6	73.2	50.2	118	1,422	262	154	63
45	858	13.0	17.0	80.9	52.2	121	1,500	256	162	67
46	669	12.6	19.5	76.6	54.5	121	1,583	246	163	71
47	692	12.7	23.9	77.0	56.3	123	1,675	242	150	72
48	686	12.1	27.7	77.3	57.7	...	...	241	172	67

	社 会 福 祉 施 設									
	施 設 数	従事者数	施 設 種 類 別 在 所 者 数							
			保護施設	老人福祉	身体障害者	婦人保護	その他 社会福祉	児童福祉	(再 掲) 保 育 所	精神薄弱者
昭和 35 年	千施設 13.7	千人 101.5	千人 75.5	千人 .	千人 3.4	千人 1.5	千人 19.5	千人 750.9	千人 689.2	千人 .
36	14.2	106.2	75.2	.	3.6	1.4	19.9	775.6	712.1	0.4
37	14.6	111.6	75.9	.	3.7	1.3	20.5	805.5	739.9	1.0
38	15.0	115.6	32.0	47.3	4.1	1.2	19.3	833.4	766.4	1.5
39	15.7	124.6	28.9	51.0	4.5	1.1	18.4	867.2	799.4	3.3
40	16.5	131.7	26.6	54.8	4.8	1.5	17.5	898.7	829.7	4.5
41	17.3	145.1	25.2	58.6	5.5	1.3	18.8	940.7	869.9	5.9
42	18.3	160.3	23.6	62.2	6.9	1.2	17.2	1,003.8	930.8	6.8
43	21.0	178.0	22.1	65.7	7.7	1.3	16.4	1,070.3	994.4	8.3
44	22.5	199.5	21.2	69.6	8.2	1.2	15.2	1,143.4	1,065.9	10.3
45	23.9	218.5	20.5	75.1	8.7	1.2	13.6	1,210.0	1,131.4	12.9
46	25.2	236.5	20.3	81.6	9.3	1.1	12.5	1,281.7	1,201.2	15.7
47	26.7	267.1	20.1	88.5	10.3	1.1	13.4	1,385.5	1,303.2	18.2
48	29.1	299.8	19.9	98.0	11.3	1.1	13.7	1,508.2	1,425.6	21.4

- 注 1) 被保護世帯数は年度平均1ヵ月間の世帯数。
 2) 保護率は年度平均1ヵ月間の被保護実人員数を10月1日現在の人口で除して求められている。
 3) 1人当り保護費は1ヵ月平均の金額。
 4) 傷病による保護開始は保護開始の理由が世帯主あるいは世帯員の傷病によるものの割合を示す。
 5) 医療扶助人員率は医療扶助受給者を被保護実人員で除した。
 6) 身体障害者手帳交付台帳登録数は年度末現在。
 7) 福祉相談件数について、児童は児童相談所、精神薄弱者は福祉事務所と精神薄弱者更生相談所、婦人は婦人相談所における相談件数である。
 8) 社会福祉施設は昭和46年以前は12月31日現在、昭和47年以降は10月1日現在。
 9) 従事者数は専任と兼任の合計。なお、医療保護施設と無料低額診療施設の従事者は含まない。
 10) 保護施設在在者数は医療保護施設を除く計数。
 11) その他社会福祉施設在在者数は無料低額診療施設を除く計数。
 12) 児童福祉施設在在者数は児童福祉施設を除く計数。
 13) 保育所在在者数は児童福祉施設の再掲。

資料 厚生省「生活保護速報」、「社会福祉行政業務報告」、「生活保護動態調査報告」、「社会福祉施設調査報告」